

ファルハッド・カーゼミ著

『イランにおける
貧困と革命』Farhad Kazemi, *Poverty and Revolution in Iran: The Migrant Poor, Urban Marginality and Politics*, New York, New York University Press, 1980, 156+Bib. 14 p.

I

イラン革命を招来した反政府暴動や反政府運動は、農村ではなく都市を舞台に展開した。このように著者カーゼミは指摘する。

最近の20年間イランでは都市化が急速に進み、多くの農民が都市へ、とくに、首都に流入した。彼らは首都に移住したけれども、未熟練労働者のゆえに越えられない「障壁」のために上昇を阻まれ、「不平等な状態」に放置されるほかなかった。彼らは、生存のための生活をやっとなつて「都市の境界人」(urban marginality)となつたにすぎなかった。彼らは、首都の不法占拠地帯や、スラム風の不良居住地域に集中し、「移住貧困層」を形成することになったのである。

都市に急増した移住貧困層が、都市を舞台に発生した今回の反政府暴動や反政府運動に、どのように関わったのかを本書は検討している。

しかしながら、著者の関心は運動そのものよりは、むしろ移住貧困層の形成と、とくに、彼らの政治意識の分析にある。つまり、通常の状態では政治的に受動的な移住貧困層のうち、誰がどのようにして政治意識を向上させ、政治行動やときには反政府暴動に加わるのか、最大の関心となっている。

本書は、本文7章と移住貧困層の一家族のライフ・ヒストリーを記した付論からなる。本書の前半部分、第1章境界性と移住貧困層、第2章都市化と移住、第3章農村生活と都市への逃亡、第4章都市における移住貧困層、の各章では、移住貧困層の形成過程が分析されている。続いて、後半部分、第5章都市における政治、第6章移住工場労働者、第7章結論の各章では、政治意識の変化が分析されている。このように本書の内容は、まさに副題が示すとおり、「移住貧困層、都市の境界人とその政治」に絞られている。著者のことわり(p.88)も

あるようにイラン革命そのものや、「イランにおける革命と貧困」の関連を、運動論の視点から読み取ろうとすれば、読者はいま一つ充足感がえられないと思われる。

とはいえ、ニューヨーク大学の政治学助教授である著者カーゼミ(1943年生まれ)による本書は、イランの都市貧困層に関する最初のまとまった研究書である。興味深い多くの指摘の他にも、1977年著者が実施した移住者家族への面接調査(224家族、流入後8年未満)や、1973-74年に実施された大規模工場の労働者意識調査(男性60名、女性30名)の報告などは、とくに興味深い。この他にも、テヘラン南部の移住貧困層の集中する5地域をたびたび訪問して、集めた情報や観察は貴重なものである。

本書は評者にとって特に興味深いものであった。というのも、拙著『イラン社会を解剖する』(東京新聞出版局1980年243ページ)などで、評者は次のように記しているからである。

イラン革命は、モスクーバザール—居住区(マハッレ)からなる伝統的都市部分に住む「都市下層民」(同書29ページ)による革命である。そして、なぜ1978-79年にイラン革命が発生したのかという問題を解くためには、次の2点がとくに重要である。第1に急速な都市化の中で新たに首都という「核」への流入により、都市下層民が急増したこと、第2に農村や地方という「周辺」から首都に流入しながらも、周辺という網から抜けられないいわば「都市に住む農民」が、都市化や西欧化の中で八方ふさがりの状況に陥り、彼らのいらだちを中心に都市下層民の不満が極限状況に至っていたこと。この2点に注目すべきであると主張してきたからである。

こうした評者の関心と仮説のため、本書には大変教えられることが多かった。しかし、やはり同意できない点も残り、二つの意味で緊張感をもって評者は、本書を読まざるをえなかったことを付け加えたい。

II

著者は、首都への移住の型は三つあるという。第1の型は、地方都市に生まれ生活状態の良い人が首都に流入し、首都でも自らの政治経済上の「地位を強化」するもの。第2の型は、一部で農村居住者を含むけれども、大半は小都市や地方町で生まれ、若干の技術と資金をもって首都に流入し、中間層の下層なみの生活はできるもの。これに対して、第3の型は、農村で生まれたが農村では安定した就業機会がないため、農村から押し出されて首

都に直接流入してくるもの。この型の移住者が移住貧困層を形成するのである。

移住貧困層はさらに二つに分けられる。一つは定まった収入がえられず、公共地などを不法に占拠した住民（ここでは便宜的にA型とする）である。もう一つは、店を持たず街頭での物売りや未熟練労働などによってわずかな収入をえて、スラム風の不良居住地域に住居を借りて住む住民（B型とする）である。B型の方がA型よりも生活状況は若干良く、B型のごく限られた人はそれなりに「地位を強化」できる。しかし、イランの移住貧困層の有する「境界性」は強いので、「地位の強化者」が多いとされるラテン・アメリカの場合とは異なると指摘している。

テヘラン人口450万人（1976年）のうち、移住貧困層は約50～100万人強(p.3)を占める。そして、急速な移住者の流入とも関連して、イランでは他の発展途上国と比較してよりはっきりと、首都都市（プライメイト・シティ）が成立した。つまり、首都のみが巨大に発展し、2位以下の都市の発展を抑え込む形をとって、テヘランが発展してきたのである。

76年に都市人口は1570万人（全人口比46.8%）となったが、66～76年に約600万人の都市人口が増えた。都市での自然増を除けば、社会増は211万人となる。この10年間テヘラン人口の社会増は、本文に記述を欠くため評者の試算によれば約75万人であり、テヘランは社会増による人口増加分の36%を吸収したことになる。56～66年にもこの比率は、著者の指摘によれば38%（センサス）であり、この20年間テヘランは、農村から都市への移住者の36～38%を吸収してきたのである。

移住者の71%はよい収入を求めて都市に流入しており、移住を促進する要因として確かに経済的なものが大きい。けれども、教育を受けたことが移住を促進する重要な要因でもある。都市への移住者の43%は文盲であったが、このことは逆に、移住者の57%が識字人口であることを意味し、この57%とは農村の平均的な識字率20%を大幅に上回っているのである。しかし、その教育レベルは、都市で地位強化に成功するほど高いものでなかったのだが。

急速な移住をイランにもたらした原因は、62年以降実施された農地改革とその後の農業軽視政策にあった。著者はこうした事情を、農地改革の失敗と断言している。農地改革の第一、第二段階（62～68年）の時期には、土地を分配された元小作人であった農民と分配されなかつ

た農業労働者間に、大きな亀裂が発生した。そして、土地をえた農民は自らの家族労働力をもっぱら用いたし、農業の機械化も進めた。農業労働者は土地の分配に預れなかったことに加えて、就業機会を失った。このために彼らのうちで不満をもつ者は66%（67年）に達し、農民のそれ28.9%を大幅に上回ったのである。この時期には、農業労働者が典型的な押し出し要因によって流出していった。

農地改革第三段階（69～71年）とその後の第四段階の時期には、政府は農業でも規模の経済を求め、農業公社（一種の国営農場）やアグロ・ビジネスなどを進めた。このため、土地を配分された農民の間に過剰人口が発生した。また、政府は石油収入を不均衡にわずかしか農業に用いないなど、工業重視、農業軽視政策をとった。このため都市・農村の所得格差が生じ、72年には農村で1日1.5ドルしかえられなかった農業労働者も、都市の建設業では数倍の賃金がえられたのである。しかも、石油価格急騰後の73～74年からの建設ブームは、都市への引き寄せ要因を強め、多くの農村人口を吸収したのである。そして、都市への移住者の急増は農村不満層を縮小させるものとして、政府はこれに「深刻な配慮」を払わなかった。こうしていつ解雇されるかもしれない、また、都市においては社会の周辺者であったにもかかわらず、農村人口は都市に流出し、移住貧困層が形成されていった。

移住貧困層A型（スクオッター）では、熟練労働者も35%いたが、未熟練労働者も34%、失業者も15%（72年）いた。さらに、未熟練労働者から熟練労働者への上昇率は14.6%、この逆の下降率は20.8%であった。これに対してB型では、民間労働者48.2%をはじめ下級役人が14.3%もいたし、失業者も7.5%とA型より低かった。B型の方がA型より職業構成は若干勝っていたのである。

移住貧困層は、すでにテヘランに移住していた親族と定期的、日常的に往来し、35%の住民は月に数回友人を訪問する。34%の住民は親族や友人に借金をしている。また、モハラム月などの宗教的儀式を中心に、通常時にも半ば定期的に開かれ、同一地域の出身者が集まる宗教的集会（ハヤット）にも参加している。こうした強い親族、友人との結びつきのため、移住貧困層も大都会で味わわざるをえない孤独感に陥らなくてすんだという。

移住貧困層のうち75%は、移住後にも出身村に年1～2度もどり、親族を訪ねている。また、67%は出身村に

若干の財産を持つが、そこから若干の収入をえる者は7%に限られ、逆に、出身村の親族に金を送る人は3.4%と少ない。そして、移住貧困者でも農村の生活水準には不満を持ち、92%は帰郷する意思はない。

III

移住貧困層は移動前の農村では、地主や族長あるいは農地改革後には国家から命令された他には、政治行動に関与しなかった。移住後の都市でも、政治行動とは無縁であった。彼らの政治意識について著者は、次の指摘をしている。つまり、教育水準の高さが政治意識の向上と関連し、また、教育水準が一定であれば、都市滞在期間の長短は、政治意識の向上や収入増加と関連はないという。

次に、Iで述べた移住者家族への調査によれば、移住貧困層のわずか6%が、大政翼賛的なラスターヒーズ党に加入したにすぎず、政党活動には加わっていない。この点で興味深いのは、政府の方でも移住貧困層を同党へ組織することに、関心を払っていなかったことである。しかし、政府は投票行動においてB型の移住貧困層に、政府承認の立候補者への投票を強いた。このためB型の70%は投票を経験していた。ところがA型(スクオッター)は投票行動においてすら、政府から無視されたのである。

移住貧困層にとっては、生活水準の向上や良好な就業機会の確保は重大な関心事であった。しかし彼らにとって賃貸住居の長期かつ低価格での確保こそが最大の関心事であった。住居所有者といえども91%は1~2部屋で生活しており、住宅確保が最大の関心事であったことに変わりはない。

移住貧困者は例外的な状況を除けば、デモなどのラディカルな政治行動には走らない。むしろ、こうした行動を取るのには、都市生まれで伝統的な職業に就く人々、つまり、職人、商人やパザール商工業者と最近では工場労働者であるという。

しかし、移住貧困者もラディカルな政治行動をとるときがある。A型(スクオッター)の場合には、不法占拠地帯が撤去される時に限って強い反対が発生した。他方B型の場合には、家賃の急騰、住宅価格の急騰やさらには年率30%におよぶインフレで生活が苦しくなり、これに加えて、76年から発生した建設業での停滞によって雇用機会が減少したり、あるいは、失業期間が伸びて、収入が減少したため強い反発が生じたのである(p.89)。

生活条件の悪化に加えて、所得格差は依然として大きく、しかも拡大していることで、移住貧困層の不満は増大した。こうした状況の中で、宗教勢力や国民戦線など、彼らにとっては「外からの指導者」が登場し、反政府運動も組織される状況が整ったのである。とはいえ、この政治行動への参加では、A型(スクオッター)よりも、B型の方が熱心であったし、さらに、B型のうちでも工場労働者が最も熱心であった。また、移住貧困層第二世代、つまり、両親が移住者で本人は都市育ちの青年らが、とくに熱心であったと著者は指摘した。

このように最も熱心に政治行動に参加した移住工場労働者は、もともと平常時にも高い政治意識を持っていた。しかも、長期間工場で働くほど、より高い政治意識を手に入れている。著者は大規模工場労働者のうち、(i)農村からの新たな移住者(1年以内)と、(ii)農村からの以前の移住者(2年以上)のグループと、(iii)中規模工場の労働者で移住者第二世代の女子を選んで調査したのである。

その結果、政治意識では(ii)以前からの移住者が高く、(i)新たな移住者も(iii)女子も低かった。教育水準では、(ii)が成人教育を受け6学年程度であったが、(i)はその80%がやっと4学年程度と低かった。政治行動でも、(ii)は市議会選挙に投票し、労組に加入し、さらにその50%はなんらかの政党に加入していた。ところが(i)新たな移住者や(iii)は、いずれも労組に加入していない。次に、要求達成の方法の点でも、(i)は生活苦があったにもかかわらず、状況改善の達成チャネルと政府を見なさない。ところが、(ii)女子は要求水準も高く、また達成チャネルと政府を見なしている。そして、(ii)以前の移住者は、(i)と(iii)の中間に位置している。

著者による政治意識分析の結果、高い政治意識をもつ移住貧困層の一つは、工場で働く移住労働者であり、もう一つは移住者第二世代である。そして、移住労働者の場合には工場に早くから勤務すればそれだけ、教育水準も向上して政治意識も高くなると定式化されている。

こうした定式をもとに、著者は革命後の状況や今後を展望した。それによれば、移住貧困層にとって、状況は革命後に劇的に変わったわけではない。しかし、ホメイニ師はイラン革命を「被抑圧者」の革命と規定し、貧困層なかでも都市貧困層の劣悪な状態の改善を約束した。また、革命後の混沌とし、流動的な政治体制の中で、為政者も対抗勢力も「都市大衆」(p.115)の支持を獲得しようとしている。一種の民衆迎合体制が成立し、この

状況を利用して大衆からの要求も強くなっている。

革命政府は大衆からの要求に答えざるをえない。まず、移住貧困層のうちA型(スクオッター)やB型(不良居住地域住民)に対して、政府は、住宅と食糧の供給に配慮し革命後生活が悪化したとの不満を柔らげようとしている。また、一般の工場労働者とともに工場の自主管理を要求するなど、政治意識の高揚している移住労働者に対して、政府は仕事がないにもかかわらず大量のレイ・オフを実施しないで、雇用し続けている。レイ・オフが実施されれば、工場労働者の中では未熟練性のためまず移住労働者が解雇される。そうなれば、彼らが移住貧困層の中で最も政治意識の高い集団であるがゆえに、彼らの強い反発が生じ社会不安が急速に生ずるのである。こうした事態を避けるために、レイ・オフは実施されていない。

移住貧困者は今後、「地位強化」ができる工場労働者に編入されることを一層希望するであろう。そうなれば彼らは組合活動などを通じて階級意識を強め、既存の移住労働者とともに企業内で活動するやや左寄りの組織に統合されるであろう。また政治意識の高い移住者第二世代もこの組織に統合されるであろう。ただし、その他の移住貧困層部分の将来はまだ明確ではない。けれども今後、移住貧困層は自らの潜在的な政治力を認識し、革命的スローガンと革命的行動様式を学ぶであろう。しかし、こうした認識も移住貧困層の境界性を除くことに成功するかどうかは、今後の展開に待たねばならないとしている。

IV

移住貧困層の政治意識の分析から、著者が移住工場労働者と移住者第二世代に注目し、それによって革命後、過度にといいたいほどに政治化したイラン民衆の一面をわれわれに伝えてくれる。とはいえ、若干の疑問点も残るので、これらの点を述べてみたい。

移住貧困者と、その中で最も高い政治意識をもつ移住工場労働者を、どのように社会構造全体に位置づけ、どのようにイラン革命運動の中に位置づければよいのかという問題である。

この点に関しての最初の疑問は、政治意識の内容である。著者の実施した政治意識調査では、首相は誰かとか議会の果たす役割は何かとたずね、その他の点の質問でもいわば政治常識の有無を測ったと思われる。そして移住者の誰もが就職したいけれども、わずかの人のみが就

職できる工場労働者とは、「地位強化」の可能な職業であった。このことが収入の高さを保証し、教育水準を引き上げ、同時に政治常識をも高めているのではないかということである。

次に、著者は移住工場労働者がこの革命運動に最も熱心に参加した(p.95)と指摘したが、それは革命運動のいつの段階を指しているのだろうか。

イラン革命をふり返れば78年9月の黒い金曜日事件までの反政府暴動は、40日ごとの弔いデモと宗教的集会が中心であって、運動の組織者は宗教勢力とバザール勢力であった。この事件の後に工場労働者や公務員が、ストなどで革命運動に加わってきたと考えられる。

黒い金曜日事件の前には移住工場労働者が、宗教勢力とこれに呼応した都市下層民による運動に積極的に加わっていたのだろうか。そうだとすれば、この場合には移住工場労働者と一般の工場労働者との行動の間に亀裂が生じることになる。工場に長く勤める労働者ほど政治意識は高い(pp.103-105)にもかかわらず、なぜ移住工場労働者の参加が先行するのであろうか。また、逆に、移住工場労働者が一般労働者と同じ行動をとったとすれば、移住貧困層の中で最も政治意識の高い移住工場労働者が、なぜ都市下層民の運動に遅れるのだろうか。これらの点で事実の確認が必要であろう。しかし、移住工場労働者あるいは一般工場労働者への著者の思い入れは、政治学者として移住貧困層の政治意識的に焦っている著者の姿勢に帰因するように思われる。彼らの体系的で整った意識に魅せられた著者は、革命運動における彼らの役割には配慮していない。このために、上のような疑問が生じるように思われる。

確かに一部の工場労働者の間では比較的早くから政治意識も高く、75~76年にはすでに年20~30件のストライキも発生していた。また、評者の知る例では、宗教左派モジャヒディー・ハルクのある指導者は、まさに著者の調査したこの工場で、72年にはストを組織した。このため近くの工場の労働者を含めて300人が職場から追放されたのである。とはいえ、12万人強とされるテヘランの大規模工場労働者(就業者数10人以上の工場、1973年)の中から現われたはずの中間的な革命指導者は、革命運動の中でどのような役割を担ったのであろうか。

トップ級の革命指導者と、圧倒的な数をもってこれに応じた、革命の母胎ともいう都市下層民(旧都市民や移住貧困者)を結びつけた中間的な革命指導者は、はたして工場労働者の系統か、あるいは、宗教指導者やバザール

ル関係者の系統かどちらが多かったのだろうか。評者には後者の力が圧倒的であったように思われる。

そしてさらに言えば、中間指導者の政治意識の高さという問題以上に、トップクラスの指導者の呼びかけに多数の「都市下層民」が、「指導者への心情的な共感をもったにすぎなかった」にもかかわらず、積極的に応じたことが、イラン革命の特徴であり、イラン革命を検討するうえで重要な問題のように思われる。

この点は、将来解明されるべき二つの点を含んでいる。一つは、中間指導者は大衆をいかに政治行動に動員し、100万人規模のデモを組織できたのかということである。宗教指導者や下町のボス（チャク・キーシャン）たちの動員力と、工場労働者などの動員力の検討が必要

であろう。また、もう一つは、革命の母胎ともいべき都市下層民の間において極限状態にまで至っていたはずの不満やいらだちの実態分析が必要であろう。なかでも、その不満やいらだちは移住貧困層の間か、あるいは、元からの都市住民の間かどちらに、より鋭く蓄積されていたかの分析が必要であろう。

都市下層民の不満の実態を知る一つの手がかりとして、親族・友人間に強い相互援助がみられたテヘランにおいても、移住貧困者に簡易宿泊所を提供し、彼らから強度の搾取を行っていた数人の「企業家」(p.50)が存在したとの指摘は興味深い。

(アジア経済研究所調査研究部 加納弘勝)

『アジア経済』への投稿について

1. どなたでも自由に投稿できます。
2. 原稿は、発展途上地域に関する論文、研究ノート、資料、現地報告、研究機関紹介、書評などで未発表のものに限ります。
3. 原稿の枚数は、400字づつ横書き用紙で論文は50枚、書評は15枚、その他は40枚を限度とします。その他執筆の要領として『アジア経済』原稿執筆要領をお送りします。
4. 原稿には、投稿者の所属機関名および連絡先（住所、電話番号）を付記してください。
5. 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱います。
6. 採用された原稿には、当研究所の規定により原稿料を支払います。
7. 掲載された論文などの抜き刷りを必要とする場合は、実費で作成します。
8. 原稿は、採否にかかわらず返却しません。
9. 原稿の送り先、連絡先——〒162 東京都新宿区市ケ谷本村町42番地 アジア経済研究所 広報部編集第1課 電話 03-353-4231(内線 252)

本誌の編集方針、企画等に関しては、下記編集委員会が審議しています。

昭和56年度編集委員会

委員長 根岸富二郎

委員 中村弘光, 山口博一, 川村嘉夫, 林 晃史,
柳原 透, 清水 学, 加賀美充洋, 野中耕一,
林 一信, 竹下秀邦, 岩佐佳英